

まち・ひと・しごと創生に関する国の動向について

地方創生は、平成26年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」とともに打ち出された、地方活性化を目指す政策または取組です。国と地方自治体では、各々の人口ビジョンと総合戦略に基づいた地方創生戦略の推進に取り組んでいます。

(1) 「まち・ひと・しごと創生法」成立と「長期ビジョン」「総合戦略」

■これまでの「地方創生」の変遷

年月	内容
平成20年	・日本の総人口が1億2,808万人とピークをむかえ、その後減少に転じていく。
平成26年	・今後更に人口減少が進み、2060年に総人口が約8,700万人まで減少すると見通された推計が発表された。
平成26年5月	・民間の会議体である日本創成会議の人口減少問題検討分科会による「ストップ少子化・地方元気戦略」の提言がなされた。その際の「消滅可能性都市(2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体)」が示される。
平成26年11月	「まち・ひと・しごと創生法」成立 法の目的(第1条) 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。
平成26年12月	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」策定 長期ビジョン :日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。 ●人口問題に対する基本認識 ・人口減少は、今後加速的に進む。地方から始まり、都市部へ広がっていく。 ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。 ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。 ●3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決 ●「活力ある日本社会」の維持のために ・人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。 総合戦略 :日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。 ●人口減少と地域経済縮小の克服 ・地方では、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い。 ・人口減少克服・地方創生のためには、3つの基本的視点から取り組むことが重要。 ●まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 ・「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。 ①しごとの創生: ・若い世代が安心して働ける「雇用の質」を重視した取組 ②ひとの創生: ・若者の地方での就労を促すとともに、地方への移住・定着を促進 ・安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現 ③まちの創生: ・地方で安心して暮らせるよう、各地域の特性に即して課題を解決

年月	内容
令和元年12月	<p>まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」の改訂及び第2期「総合戦略」の閣議決定</p> <p>長期ビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社人研の推計によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。 ・ 仮に合計特殊出生率が上昇すると、2060年は約1億人の人口を確保。長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。 ・ 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。 <p>総合戦略<第2期の主な取組の方向性></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化 <ol style="list-style-type: none"> ① 地方への移住・定着の促進＋② 地方とのつながりを強化(関係人口の創出・拡大、企業版ふるさと納税の拡充)により地方移住の裾野を拡大 2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進 <ol style="list-style-type: none"> ① 多様な人材の活躍を推進する(多様なひとびとの活躍による地方創生の推進等) ② 新しい時代の流れを力にする(地域におけるSociety 5.0の推進等)

(2) デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和4年12月に、国において「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」が閣議決定され、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化すべく、そのためのデジタル化を強力に推進することが示されました。

■デジタル田園都市国家構想をめぐる動向・経緯

年月	内容
令和4年6月	<p>「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」という基本的な考え方を提示。
令和4年12月	<p>「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。 ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和5年度から令和9年度までの5年間の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定。各府省庁の施策の充実・具体化を図り、KPIとロードマップ(工程表)を位置づけ。 ・ 市町村は、国及び都道府県の総合戦略を勘案し、地域ビジョンを再構築し、「地方版総合戦略」を改訂するよう努め、具体的な取組を推進。
令和5年3月	<p>デジタル田園都市国家構想交付金の採択結果公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従来の地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけ。 ・ デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進。以降、各年度で交付金の採択
令和5年12月	<p>「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」が閣議決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル田園都市国家構想交付金や「当面の重点検討課題」を踏まえた改訂

(3) 地方創生2.0

「地方創生2.0」とは、日本政府が推進してきた「地方創生」政策の進化版として、地域主体の持続的かつ自立的な成長を促す新たなステージを指す概念です。現在国で検討が進められており、今後総合戦略への反映も求められます。

① 経過

- 国においては、令和6年10月1日に石破内閣が発足し、総理は所信表明演説で「地方創生2.0」として地方創生を再起動すると表明された。
- 「地方こそ成長の主角」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、内閣に総理を本部長とする「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」を策定。
- 今年度中に国の新たな総合戦略を策定予定。

② 地方創生2.0の概要

- 地方創生2.0においては、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることを従来の地方創生との違いの一つとしている。
- また、地方創生2.0は、「若者・女性にも選ばれる地方、すなわち楽しい地方」をつくる社会政策であり、地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出する経済政策との位置づけを示している。
- 「基本的な考え方」に位置付けた5本の柱に沿って、政策を具体化し、今後10年間集中的に取り組む地方創生2.0の「基本構想」が令和7年6月13日に閣議決定された。

■地方創生2.0の基本構想の概要（内閣官房「地方創生2.0」閣議決定より）

「地方創生2.0基本構想」(概要)			令和7年6月13日 閣議決定
【地方創生をめぐる現状認識】			
1.人口・東京一極集中の状況 3.地方創生をめぐる社会情勢の変化 ○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など ○追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	2.地域経済の状況 4.これまでの地方創生10年の成果と反省 ○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など ○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、 <u>国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）</u> 、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など		
【地方創生2.0の起動】			
1. 目指す姿 =「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る			
①「強い」経済 ・自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	②「豊かな」生活環境 ・生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	③「新しい日本・楽しい日本」 ・若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出	
目指す姿を定量的に提示	就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に <small>など3つの目標</small>	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に <small>など5つの目標</small>	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に <small>など3つの目標</small>
関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出		AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に <small>など3つの目標</small>	

2. 地方創生2.0の基本姿勢・視点

⇒ 令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化

1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力

2. 0

人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。

○若者や女性にも選ばれる地域

1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続

2. 0

地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。

○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～

1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み（工場のアジア移転等）

2. 0

多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。

○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的

2. 0

AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ピット連携などによるインフラ整備を進める。

○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出

1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば

2. 0

関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。

○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がりに欠けた

2. 0

産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進（例：「広域リージョン連携」）。

2

3. 政策の5本柱

(1)安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、若者や女性が安心して働き、暮らせる地域とする。
- ・人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。

(2)稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」を推進する。
- ・構想の実現に向けて、異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組を重点的に推進する。

(3)人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した人や企業の地方分散を図る。
- ・政府関係機関の地方移転に取り組みとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出する。

(4)新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、ワット・ピット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。
- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を実現する。

(5)広域リージョン連携

- ・都道府県域や市町村域を超えて、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を面的に展開する。

3

■地方創生 2.0 の基本構想の5本の柱の概要（「地方創生 2.0」ホームページより）



くらしの安心 **安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生**

- ・若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識改革や、魅力ある働き方・職場づくり、人づくり
- ・将来を見据えた地域の拠点づくりや生活必需サービスの維持・確保
- ・「民」の力を活かした人を惹き付けるまちづくりをはじめとする官民連携の推進
- ・災害から地方を守るための防災力強化

主な施策 人を惹き付ける質の高いまちづくりの推進 地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革
地域暮らしサービス拠点構想の整備 地域協同プラットフォームの構築
「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)2.0の展開 交通空白の解消等に向けた地域交通の「リ・デザイン」



付加価値創出 **稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～**

- ・様々な「新結合」を全国各地で生み出し、地方に元気と活力をもたらす「地方イノベーション創生構想」の実現
- ・地域資源やサービスの高付加価値化
- ・インバウンド需要の取り込みや地域産品の海外展開の強化

主な施策 スタートアップを生み出すエコシステムの形成 観光・インバウンドの地方誘客の高付加価値化
スマート農林水産業の開発・普及促進 中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築
再エネ導入による地域脱炭素の推進 地域金融力の強化



人や企業を各地に **人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～**

- ・政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
- ・地方大学による人材育成機能の強化
- ・関係人口の創出により、地方への新たな人の流れを創出
- ・都市と地方の間や、地域の内外で人材をシェアする政策の推進

主な施策 政府関係機関の地方移転 本社機能の地方分散
「ふるさと住民登録制度」の創設 REVICarrer（レビキャリア）やプロフェッショナル人材事業の強化
地方移住や二地域居住の促進



新技術の活用 **新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用**

- ・GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けた電力と通信基盤の整備
- ・AI・ドローンをはじめとした様々なデジタル・新技術の徹底活用により、地方における社会課題を解決

主な施策 ワット・ビット連携等の推進 GX産業立地の推進
GX・DX分野における大規模投資促進や人材育成・確保 産業用地・産業インフラの確保
デジタルライフラインの整備



新・広域連携 **広域リージョン連携**

- ・地方公共団体と企業や大学、研究機関など多様な主体が、都道府県域や市町村域を超え、広域的に連携
- ・省庁横断的に産業振興、観光政策、インフラ整備等の取組を推進

主な施策 広域リージョン連携の枠組みの創設 シームレスな拠点連結型国土の実現
広域連携でのインフラ管理の推進